

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 815	6 (0.7%)	90 (11.0%)	7 (0.9%)	121 (14.8%)
タブレット端末 815	143 (17.5%)	114 (14.0%)	149 (18.3%)	144 (17.7%)

平成30年1月1日～12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員がパソコン・タブレット端末を使用した事例がある市の持込状況をとりまとめている。

【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン・パネルの使用許可状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 815	81 (9.9%)	17 (2.1%)	68 (8.3%)	10 (1.2%)
説明用パネル 815	208 (25.5%)	31 (3.8%)	91 (11.2%)	8 (1.0%)

平成30年1月1日～12月31日の期間内に、本会議場・委員会室で議員が説明用スクリーン及びパネルを使用した事例がある市の使用許可状況をとりまとめている。

【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 273	24 (8.8%)
5～10万人未満 255	34 (13.3%)
10～20万人未満 156	28 (17.9%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)
30～40万人未満 28	7 (25.0%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	105 (12.9%)

【26-4】会議録検索システムの導入状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場合会議録	
	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	全市 (815市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している	協議等の 場を設置 している市 (587市)	インターネット による検索シ ステムを導入 している
5万人未満	273	186 (68.1%)	273	41 (15.0%)	218	4 (1.8%)
5～10万人未満	255	221 (86.7%)	255	91 (35.7%)	185	18 (9.7%)
10～20万人未満	156	153 (98.1%)	156	97 (62.2%)	107	20 (18.7%)
20～30万人未満	46	46 (100%)	46	40 (87.0%)	28	13 (46.4%)
30～40万人未満	28	28 (100%)	28	25 (89.3%)	17	4 (23.5%)
40～50万人未満	22	22 (100%)	22	17 (77.3%)	17	9 (52.9%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	9	5 (55.6%)
全市	815	691 (84.8%)	815	343 (42.1%)	587	74 (12.6%)

協議等の場合会議録の割合は、協議等の場を設置している587市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を 締結している
5万人未満 273	1 (0.4%)
5～10万人未満 255	6 (2.4%)
10～20万人未満 156	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 28	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	23 (2.8%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【26-6】議会による事務事業評価の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 273	21 (7.7%)
5～10万人未満 255	16 (6.3%)
10～20万人未満 156	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 28	2 (7.1%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 815	54 (6.6%)

【26-7】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(平成30年1月1日～12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 273	6.1	15.3	11.8	4.9	7.2	7.4
5～10万人未満 255	2.5	10.8	6.8	4.5	6.1	6.2
10～20万人未満 156	3.3	4.7	4.5	5.0	7.2	7.5
20～30万人未満 46	3.2	4.1	4.1	5.0	6.6	6.9
30～40万人未満 28	1.8	4.8	3.7	3.8	3.1	4.7
40～50万人未満 22	1.0	15.7	12.0	5.9	6.5	7.4
50万人以上 15	0	0	0	2.9	14.5	6.1
指定都市 20	4.5	3.0	4.5	5.5	19.0	13.4
全市 815	4.0	10.4	7.9	4.8	7.0	7.1

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

【26-8】「出産(議員本人のみ)」に伴う 欠席に関する会議規則の規定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 273	243 (89.0%)
5～10万人未満 255	242 (94.9%)
10～20万人未満 156	146 (93.6%)
20～30万人未満 46	41 (89.1%)
30～40万人未満 28	28 (100%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 815	754 (92.5%)

【26-9】議員本人の出産に伴う欠席事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数
欠席事例あり	10

【26-10】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する会議規則の規定状況

(平成30年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 273	16 (5.9%)
5～10万人未満 255	33 (12.9%)
10～20万人未満 156	27 (17.3%)
20～30万人未満 46	13 (28.3%)
30～40万人未満 28	9 (32.1%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 815	121 (14.8%)

【26-11】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外に欠席事由として会議規則に規定している事項

(平成30年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 16	3 (18.8%)	4 (25.0%)	4 (25.0%)	14 (87.5%)
5～10万人未満 33	7 (21.2%)	7 (21.2%)	3 (9.1%)	29 (87.9%)
10～20万人未満 27	5 (18.5%)	7 (25.9%)	5 (18.5%)	20 (74.1%)
20～30万人未満 13	2 (15.4%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	10 (76.9%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
40～50万人未満 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	5 (83.3%)
指定都市 13	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 (0%)	13 (100%)
全市 121	20 (16.5%)	28 (23.1%)	15 (12.4%)	103 (85.1%)

各割合は、「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関して会議規則に規定している121市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-12】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事例

(平成30年1月1日～12月31日)

事例	市数
議員の配偶者の出産	0
議員の家族の介護・看護	5
議員の家族の育児	0

【26-13】議会図書室の活性化の取組

(平成30年12月31日現在、281市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	札幌市	H	他の図書館との連携
北海道	旭川市	E	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(官報検索サービス、電子版「現行法規」「判例体系」)の導入
北海道	美唄市	A	議員が利用できるパソコン(インターネット接続可)を設置している
北海道	江別市	C	議員が利用できるパソコンを設置しているほか、図書室運営委員会を開催して選書等について協議を行っている。
北海道	士別市	A	議員が利用できるPCの設置
北海道	北広島市	B	議会図書室にインターネット用タブレットを設置。
青森県	青森市	D	市民図書館との連携(議員に対する市民図書館所蔵図書等の貸し出し、議員に対するレファレンスサービス)
青森県	黒石市	A	議員が利用できるPCの設置
青森県	十和田市	B	議員が利用できるPCの設置、議員のほかに市民も利用できる旨を議会基本条例に規定
青森県	むつ市	B	議員が利用できるPCの設置
青森県	つがる市	A	選書会議の開催、議員が利用できるPCの設置
岩手県	盛岡市	D	議員が利用できるPCの設置
岩手県	宮古市	B	議員が利用できるPCの設置。議会だよりの編集作業を行っている。
岩手県	大船渡市	A	議員が利用できるPC(インターネット利用可)の設置
岩手県	北上市	B	議員が活用できるPCを設置している
岩手県	遠野市	A	新着図書のコナーの作成
岩手県	陸前高田市	A	議員が利用できるPCの設置
岩手県	二戸市	A	議員が利用できるパソコンの設置
岩手県	滝沢市	B	議員が利用できるPCの設置
宮城県	仙台市	H	新着図書案内の発行
宮城県	塩竈市	B	議員が利用できるノートパソコンを設置している。
宮城県	東松島市	A	議員が利用できるパソコンの設置
秋田県	由利本荘市	B	議員が利用できるPCの設置。各種参考図書などの充実や閲覧しやすい配置の工夫。
秋田県	男鹿市	A	議員が利用できるPCを設置している。
秋田県	湯沢市	A	議員が利用できるインターネット接続PCの設置
秋田県	鹿角市	A	鹿角市立図書館との連携
秋田県	にかほ市	A	議会ライブラリ図書と書棚の予算要求
山形県	鶴岡市	C	議員が利用できるPCの設置
山形県	村山市	A	議員が利用できるPCの設置
山形県	南陽市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	会津若松市	C	・議員が利用できるパソコン、プリンターを設置している。・市の施策に係る計画等を収集し配置するなど、議員の要望に応えられる環境整備に努めている。・図書の貸し出しのほか、議会映像を録画したブルーレイディスクの貸し出しを行っている。(市民への貸し出しも含む。)
福島県	郡山市	E	議会図書室だよりの発行とともに、図書室内に新着図書や中核市等の調査事項の調査結果の一部を配置するコーナーを設けている。
福島県	いわき市	E	専用グループウェアにて、図書購入のお知らせ。直近の行政課題等の図書を見やすい陳列方法へ改善し、すぐに手に取れるようにした。
福島県	白河市	B	議員が利用できるPCを設置。
福島県	須賀川市	B	議員が利用できるPCの設置
福島県	喜多方市	A	市立図書館の司書の方に図書の配列方法などについて指導をいただき、それを参考に配架を行っている
福島県	相馬市	A	議員が利用できるPCの設置
福島県	二本松市	B	議員が利用できるPCの設置
新潟県	新潟市	H	・図書購入のリクエスト受付・図書や資料の新着情報提供・市立中央図書館との連携
新潟県	長岡市	D	グループウェアによる新着図書案内。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
新潟県	上越市	C	・議員希望図書の購入・貸出・市営図書館との連携による図書の貸出・議員が利用できるPCの設置・図書資料の電子化・議会と書室の活用に係る議員勉強会の実施・議会図書室だよりの発行
新潟県	新発田市	B	・各常任委員会へ3万円の図書購入費を割り振り、購入図書を会議にて協議。・議員への新着図書のお知らせ
新潟県	妙高市	A	議員が利用できるPCの設置(インターネット接続可能)
新潟県	魚沼市	A	議員が利用できるPCの設置
富山県	富山市	F	購入議会図書一覧の発行
富山県	射水市	B	議員が利用できるPCの設置
富山県	滑川市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置
富山県	小矢部市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
富山県	南砺市	B	議員用パソコンの設置、ホワイトボードの設置、購入希望図書を調査・購入・貸出
石川県	輪島市	A	議員が利用できるPCの設置
石川県	加賀市	B	中央図書館内に設置されている市政図書室と併設。それに伴い、蔵書数の増加や司書配置によるレファレンス機能の強化となっている。
福井県	福井市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書室特別開放の開催
福井県	大野市	A	議員が利用できるパソコンの設置
長野県	長野市	E	議員が利用できるPCの設置、図書室だよりの発行
長野県	松本市	D	蔵書等の円滑な更新により、一層の利用拡大を図るため、平成30年3月12日に松本市議会図書室図書資料保存要領を策定
長野県	小諸市	A	議員が利用できるPCは設置されている。
長野県	駒ヶ根市	A	議員が利用できるPCの設置。
長野県	中野市	A	議員が利用できるPCの設置
長野県	佐久市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	千曲市	B	議員が利用できるPCの設置
長野県	安曇野市	B	議員が利用できるPCの設置
東京都	八王子市	G	中核市議会議長会議会報コンクールの受賞作品等の展示
東京都	武蔵野市	C	議会基本条例策定にあたり、議会運営委員会にて検討している。
東京都	三鷹市	C	三鷹市議会図書選定基準の策定、議会ネットワークに新着図書一覧等の掲載による利便性の向上
東京都	青梅市	C	議員が利用できるPCの設置
東京都	調布市	D	・新着図書コーナーの設置・議員に対する購入要望の積極的な募集
東京都	町田市	F	・町田市立中央図書館との連携及び公立図書館とのレファレンス提携を結んでいる・議会図書館だよりの発行(月1回)・議員や市民が利用できるPCの設置
東京都	小平市	C	平成27年2月24日から議員以外の一般利用を開始した。
東京都	日野市	C	議員が利用出来るパソコンの設置。
東京都	国立市	B	議員が利用できるPCを設置している。議員からのリクエストに応じ、資料を購入している。
東京都	武蔵村山市	B	議員が自由に使用できるインターネットPC、プリンタ等機器の設置
東京都	多摩市	C	・議会図書室における資料収集及び選書の基準の制定(H29.3.1)・ウェブマガジン(議員ナビ)システムの導入(H29.4.1)
東京都	羽村市	B	新着図書の紹介をしている。
東京都	あきる野市	B	市立図書館との連携
東京都	西東京市	D	議員が利用できるPCの設置、議会図書だよりの発行
東京都	千代田区	B	議員が利用できるパソコンの設置。
東京都	港区	D	区議会図書委員会の設置
東京都	墨田区	D	選書について区立図書館の司書にレファレンスを行っている。
東京都	世田谷区	G	議員が利用できるPCの設置
東京都	杉並区	G	区立図書館との連携
東京都	荒川区	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベース(日経テレコン、官報情報ネットサービス)の導入
東京都	練馬区	G	議員が利用できるPCの設置。新刊図書のお知らせの発行。
東京都	足立区	G	議員が利用できるPCの設置、新刊図書購入時の図書案内の発行

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
神奈川県	横浜市	H	・購入リクエストの受付・紙媒体による、新着図書や新規企画の紹介・議員専用webページにおける上記新着図書情報や新着雑誌情報の公開、新規企画の紹介・国立国会図書館や議会局での調査資料の配架・特別委員会の各委員会テーマに沿ったブックリストを作成し、そのコーナーを設営・蔵書検索用端末の設置・市立図書館の蔵書取次
神奈川県	川崎市	H	仕切り板のある議員専用席の設置、新着図書案内の発行・配付、新たに購入した図書の新着図書用ラックへの配架、エクセルデータ版図書目録の作成・配付、図書購入のリクエスト受付、市立図書館と相互賃借の実施など
神奈川県	横須賀市	F	市立図書館、関東学院大学図書館との連携
神奈川県	鎌倉市	C	議会図書室の蔵書一覧をホームページで公開している
神奈川県	藤沢市	F	・藤沢市立図書館との連携(団体貸出、レファレンスサービス、特設コーナーの設置等)・年4回定例会毎に新着図書や議会事務局で調査した内容(予算審査の他市との比較等)を記載した「議会図書室ニュース」を発行
神奈川県	茅ヶ崎市	D	議会図書室利用者が図書データを確認するためのパソコンを設置している。図書の新刊の案内を議員向けの資料に掲載している。庁内向けの掲示板に議会図書室の新刊案内を掲載している。
神奈川県	秦野市	C	議員や市民が利用できるパソコンの設置。エレベーターホールに、会議録や議会だより、政務活動費収支報告書などが簡単に閲覧できるスペースを確保。
神奈川県	大和市	D	議員が利用できるPCの設置や議会図書室だよりの発行
山梨県	甲府市	C	・蔵書検索可能なPCの設置 ・インターネット、官報検索サービスの導入 ・市立図書館との連携 ・議会図書室だよりの発行
山梨県	大月市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	南アルプス市	B	議員が利用できるPCの設置
山梨県	北杜市	A	議員が利用できるPCの設置
山梨県	山梨市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山梨県	甲州市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	日立市	C	議員が利用できるPCの設置
茨城県	石岡市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	結城市	B	議員が利用できるPCの設置
茨城県	高萩市	A	・議員が利用できるPCの設置・Wi-Fi環境の整備
茨城県	取手市	C	インターネット、プリンターと接続し、議員が利用できるPCを2台設置している
茨城県	つくば市	D	議員が利用できるPC、プリンタ及びコピー機の設置
茨城県	鹿嶋市	B	議員が利用できるPC設置
茨城県	常陸大宮市	A	議員が利用できるPCの設置
茨城県	つくばみらい市	B	議員アンケートによる図書購入
茨城県	小美玉市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	宇都宮市	G	・選書会議(年4回)を開催・政策討論、特別委員会、海外行政視察のテーマに関連した参考図書を専用の開架スペースに配架・図書リストを議員のタブレットに格納し、いつでも検索可能にした・新規購入図書の帯を活用した、議員への周知
栃木県	栃木市	C	新刊本を目立つように配置している。
栃木県	日光市	B	議員が利用できるPCの設置
栃木県	さくら市	A	議員が利用できるPCの設置(議会事務局執務室内)
栃木県	那須烏山市	A	議員控室に議員が情報収集のために利用できるPCを設置している。
栃木県	下野市	B	議員が利用できるPCの設置
群馬県	桐生市	C	議会事務局職員が議会図書室の活用について研修会に参加した。
群馬県	伊勢崎市	D	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、図書の展示方法の工夫
群馬県	太田市	D	議会図書室だよりの発行
群馬県	沼田市	A	・議員が利用できるPCの設置・新刊図書や話題の本および議員のリクエスト本を購入し、新刊図書案内を発行・市立図書館との連携(市立図書館の本を団体貸出して議会図書室に配架)
群馬県	館林市	B	議員が利用できるPCの設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
群馬県	富岡市	A	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	さいたま市	H	○図書資料のデータベース化:議会図書室の図書、会議録等の登録をデータベース化し、端末で検索可能となっている。○市立図書館との連携:市立図書館への団体登録を行い、図書館資料の団体貸出を連絡便にて受けることができる。○議会図書室だよりの発行:新規購入図書案内として、年4回「議会図書室だより」を作成し、全議員に配付するとともに、庁内イントラネットにて職員に周知している。
埼玉県	川越市	E	図書配架の見直し
埼玉県	行田市	B	議員が利用できるPCの設置
埼玉県	所沢市	E	議会図書室だよりの発行
埼玉県	飯能市	B	市立図書館と連携して、市政に関する学習、調査研究のために必要な資料(図書)について、議会図書室にて予約・リクエストの受付をし、議会図書室で調達できないものは、市立図書館が購入により、県内の図書館から借り受けて提供する「資料予約配達サービス」を行っている。
埼玉県	狭山市	C	議員が利用できるPCの設置、選書の要望確認
埼玉県	越谷市	E	協議等の場として図書室協議会を設けており、選書も含め図書室の運営等に関する事項の協議を行っている。
埼玉県	戸田市	C	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	入間市	C	議員が利用できるPCの設置、議会図書室だよりの発行
埼玉県	朝霞市	C	議員が利用できるPC・プリンター・コピー機の設置
埼玉県	久喜市	C	任意の委員会として図書委員会を設置し、選書会議を開催している。
埼玉県	北本市	B	議員が利用できるパソコンの設置
埼玉県	三郷市	C	・図書購入に関する議員アンケートを実施し、定期購読中の雑誌や希望図書について意見を伺っている。・市立図書館に図書選定や蔵書管理の助言をもらい、レファレンスサービスの協力も依頼している。
埼玉県	幸手市	B	蔵書数の増加、市立図書館の団体貸出制度を利用
埼玉県	鶴ヶ島市	B	まちライブラリーに登録しており、「つるがしまどこでもまちライブラリー@議会図書室 出張!銀幕カフェ」を開催した。
千葉県	千葉市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、新着図書のお知らせ
千葉県	銚子市	B	議員が利用できるPCの設置
千葉県	船橋市	G	議員が利用できるPCの設置、外部情報データベースの導入
千葉県	野田市	C	・利用価値の低くなった図書の廃棄、移管を行い利用しやすい環境を整える。
千葉県	市原市	D	新着図書のお知らせを庁内、議員宛に送信している。
千葉県	富津市	A	議員が利用できるPCの設置
千葉県	白井市	B	議員が利用できるインターネット環境PC・プリンターの設置
千葉県	富里市	B	議員が利用できるPC、プリンターの設置
千葉県	山武市	B	議会参考図書の保管等
静岡県	静岡市	H	市立図書館との連携。雑誌紹介、新刊紹介。特集コーナー設置。選書会議の開催。
静岡県	浜松市	H	・市立図書館とのシステム連携を行っている。・新着図書の案内を配布している。
静岡県	沼津市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
静岡県	熱海市	A	蔵書の充実
静岡県	富士宮市	C	官報情報検索サービス
静岡県	島田市	B	議員が利用できるPCの設置
静岡県	磐田市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	藤枝市	C	議員が利用できるPCの設置
静岡県	御殿場市	B	明治大学との協定に基づき、特別委員会にて協議をする内容に関する書籍を積極的に導入し、議員にその都度PRしている。
静岡県	菊川市	A	菊川市立図書館及び静岡県立中央図書館との連携
静岡県	牧之原市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。(インターネット利用可能)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
愛知県	名古屋市	H	・一般図書に限り、一般への貸出を行っている。(名古屋市刊行物、官報、雑誌、新聞などは対象外)・正午から午後1時の間も開室している。・議員から市立図書館に所蔵されている図書の貸出依頼があった場合、市会事務局から市立図書館に該当図書の貸出を依頼し、該当図書を送付してもらっている。・議員用パソコンを1台設置している。
愛知県	豊橋市	E	・市中央図書館との連携(レファレンス対応、まとめ貸出)・議会図書室だよりの発行
愛知県	岡崎市	E	平成29年4月から議員が利用できるPCを設置するとともに、日経テレコン21を導入している。また、岡崎市立中央図書館と連携し、議員向けレファレンスサービスを行っている。さらに、専門図書館協議会に加入し、研修会への参加や中部地区の他議会図書室との情報交換を行っている。
愛知県	一宮市	E	議員向けに毎月発行する「調査資料」の中に、「議会図書室だより」を随時掲載している。
愛知県	瀬戸市	C	議会図書室への新刊本についてや専門的知見として瀬戸市議会で研修等行っていただいた講師の記事や情報提供などを議員へメール周知をしている。
愛知県	豊川市	C	議員が利用できるPC、PRの設置、議員向け研修会・会議等の案内の掲示
愛知県	春日井市	E	議員が利用できるPCの設置
愛知県	碧南市	B	・議員が利用できるPCの設置・議員の要望に基づく参考図書の購入費の拡充
愛知県	刈谷市	C	議員に対して議会図書室だよりを発行している(年4回)。
愛知県	豊田市	F	豊田市中央図書館との連携
愛知県	安城市	C	・市の図書館との連携・議員が利用できるパソコンの設置
愛知県	西尾市	C	議員が利用できるPCの設置
愛知県	常滑市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
愛知県	東海市	C	・議員が利用できるPCの設置・議会運営委員会及び常任委員会における先進地行政視察資料の設置・図書を分野別に配架
愛知県	尾張旭市	B	配架方法の見直し、議員へのアンケート調査、市立図書館との連携(市立図書館の図書の借用、レファレンス)、議会図書室だよりの発行
愛知県	豊明市	B	議員が利用できるPC及びプリンタの設置、図書館と連携したレファレンスサービス
愛知県	日進市	B	議員が利用できるPCの設置、有料情報検索サービスの導入
愛知県	田原市	B	本市中央図書館との連携(レファレンス調査、団体貸出等)
愛知県	愛西市	B	議員が利用できるPCの設置
愛知県	長久手市	B	・議員が利用できるPCを2台設置・官報情報検索サービスの導入
三重県	津市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	松阪市	C	議員が利用できるPC、プリンターの設置
三重県	鈴鹿市	D	議員が利用できるPCの設置
三重県	亀山市	A	プリンターの設置
三重県	鳥羽市	A	鳥羽市立図書館との連携
岐阜県	岐阜市	F	市立図書館と連携し、レファレンスサービスを実施している。
岐阜県	羽島市	B	議会基本条例に機能の強化について規定
岐阜県	各務原市	C	議員が利用できるPCの設置
岐阜県	山県市	A	議員が利用できるノートパソコン1台設置。
岐阜県	下呂市	A	議員が活用できるPCの設置、第一法規議員ナビの閲覧
大阪府	大阪市	H	・司書によるレファレンスサービスの提供・大阪府立図書館及び大阪市立図書館との連携・新着図書案内の発行。(年4回)
大阪府	堺市	H	他の図書館との連携、議員が利用できるPCの設置。「新着図書ブックレビュー」「新着図書案内」の発行
大阪府	吹田市	E	議員が利用できるPCの設置
大阪府	高槻市	E	購入した新刊図書や月刊雑誌のお知らせをA3もしくはA4一枚にまとめて、「新刊図書案内」、「月刊図書案内」として全議員に配布している。この案内文において、購入希望図書があれば申し出てもらう旨掲載している。このほか、市立図書館司書より議会図書室のレイアウトや収集図書について、助言を受けている。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
大阪府	枚方市	F	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入(判例、法令、議員用ウェブマガジン)、市議会ホームページに新着図書情報の掲載など
大阪府	八尾市	D	気軽に図書を閲覧できる環境の整備のため議会図書室から議員の目に届きやすい場所に雑誌や親書を移動し、議員図書情報コーナーを設置している。また、パソコンの設置や新着図書の情報提供などを行っている。
大阪府	大東市	C	3か月ごとに50冊を市立図書館3か所でローテーションして借りており、なるべく時勢にあった書籍を図書室に置くようにしている。
大阪府	箕面市	C	議員が利用できるPC・プリンターの設置。利用の少ない加除式図書を解約してウェブマガジンや官報情報検索サービスなどの外部の有料サービスを導入。議員で構成する図書室担当者会議を設置。議会図書室だより(新着資料などの案内)を事務局で作成し各会派に配布。
京都府	京都市	H	○新規購入図書・受入資料等を掲載した「市会図書・情報室だより」及び「新着図書案内」を月に1回発行・配布している。○市政に関する新聞記事を項目ごとにスクラップ・分類し、一覧にしたものを「市会図書・情報室だより 新聞スクラップ一覧」として週に1回発行・配布している。○時事問題などテーマを設定し、関連する図書・雑誌記事などを紹介する「市会図書・情報室だより 臨時号」を随時発行・配布している。○主に集中審議期間中に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「特集コーナー」を年に4回程度設定している。○主に集中審議期間外に、テーマを設定し、市会図書・情報室カウンターで関連図書を展示する「ミニ展示」を年に2回程度設定している。○「市会図書・情報室の蔵書にみる京都の近代」として、市会図書・情報室内に関連図書を展示する常設展を開催している(平成29～30年度)。また、それらの図書のうちから個別のテーマを設定し、関連する図書を展示する「ミニ展示」を随時設置している。○京都市図書館の図書について、市会図書・情報室の窓口を通じて議員に貸出・返却している。○外部データベース「日経テレコン21」、「官報情報検索サービス」、「議員ナビ」を導入している。
京都府	福知山市	B	議員が利用できるPCの設置、議員に購入希望図書を募る
京都府	舞鶴市	B	議会報編集部会による書籍の購入希望調査と選書
京都府	城陽市	B	議員が利用できるPCの設置
滋賀県	大津市	E	H27年度に議会図書室以外(3階サロンペース)に書架を配置し、新刊書などを常時閲覧できるよう配架しています。H28年度より市立図書館のほか、龍谷大学図書館と連携を開始し、約210万冊の大学図書館の蔵書を議員も利用できるようになりました。議員から調査依頼があれば、市立図書館司書や大学図書館にレファレンスを依頼し、司書機能の充足を図るほか、議員ニーズに即した新規図書の購入に努めるなど、利用の向上に努めています。
滋賀県	彦根市	C	議員が利用できるインターネットに接続したPCの設置、図書室だよりの発行、新着図書コーナーの設置
滋賀県	栗東市	B	議員へ必要な図書を照会したりしながら、毎年新しい本を追加している。
滋賀県	東近江市	C	立命館大学図書館との連携を協議中
滋賀県	長浜市	C	事務局に司書を配置
兵庫県	神戸市	H	議会図書室だよりの発行
兵庫県	姫路市	G	新規購入図書・雑誌を紹介するPRチラシを作成し、各議員に配布するとともに庁内ネットワークで職員向けにも案内している。図書室では、オススメ図書や新着図書の掲示を行い、新着図書コーナー等を設けてPRしている。PR用のブラックボードを置き、照明を明るくし、衝立を設置するなど、快適な空間になるよう工夫し、利用者増を目指している。
兵庫県	明石市	E	蔵書データベースにより、図書の検索を行えるようにするとともに、適時、図書を購入している。
兵庫県	西宮市	F	図書室のご案内を作成している(新刊や雑誌の特集記事等の案内)
兵庫県	洲本市	A	新しい書籍が追加時に、書影と目次のスキャンデータをメールで周知している

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
兵庫県	芦屋市	B	議員が利用できるパソコンの設置
兵庫県	伊丹市	D	・新着図書のご案内・議員に対し購入希望図書の募集・目録一覧を議員用ネットワークに掲載
兵庫県	豊岡市	B	議員が利用できるPCは、議員図書室ではなく、会派控室に設置している。
兵庫県	西脇市	A	市立図書館のレファレンス機能を活用している。
兵庫県	宝塚市	D	テレビモニターの設置、一般質問や委員会の資料のファイリング、市のスクラップ記事のファイリング、手塚治虫や歌劇に関する本など市にゆかりのある本の購入
兵庫県	丹波市	B	議員が利用できるパソコンの設置。議会図書室本棚、打合せスペースの設置。
兵庫県	南あわじ市	A	レイアウトを変更し、使いやすくした。
兵庫県	朝来市	A	議員が利用できるPCの設置
兵庫県	加東市	A	議員が利用できるPC、プリンターの設置。
奈良県	大和高田市	B	議員が利用できるPCの設置
奈良県	葛城市	A	議員が利用できるPCの設置
奈良県	宇陀市	A	議員が利用できるPCの設置
和歌山県	和歌山市	E	図書室だよりの発行デジタルサイネージの活用
島根県	出雲市	C	蔵書の拡充(年間10万円程度)及び新規購入図書の掲示
島根県	雲南市	A	議員が利用できるPCを設置
岡山県	岡山市	H	読みやすい「議会図書室だよりの発行と図書の適時な購入に努めている。
岡山県	井原市	A	議員が利用できるPCの設置。時事行財政モニターを契約し、情報収集ができるようにしている。
岡山県	高梁市	A	議員のみならず、市民誰もが利用できる。
岡山県	真庭市	A	議員が利用できるPCの設置
岡山県	美作市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	広島市	H	新着の図書・雑誌・白書等の一覧を掲載した冊子の発行。
広島県	呉市	D	・議会図書室情報紙(新着図書・雑誌目次情報・議会図書室の利用案内・各地の先進事例など)の発行・議員個別メールサービス(議員ごとの3つのキーワードを設定し、キーワードに関する新聞記事、購入図書などの情報をタブレットのメールに送付)の配信・新着図書コーナーを議会図書室ではなく議員の目につきやすい事務局入口に設置・他の図書館との連携…図書貸出・レファレンスサービス面における市立・県立図書館、広島修道大学図書館との連携・レファレンスサービスの強化…司書(1名)の配置
広島県	三原市	B	市立図書館との連携を検討している。議員に対し、議会図書情報による購入図書の情報発信に努めている。
広島県	庄原市	A	議員が利用できるPCの設置
広島県	東広島市	C	議員が利用できるPCの設置
広島県	安芸高田市	A	議員が利用できるパソコンの設置
山口県	宇部市	C	議員が利用できるPCの設置
山口県	山口市	C	議員が利用できるパソコンを設置している。また、議員が利用しやすいように、蔵書とその配架場所を示した図書目録を作成し、設置している。
山口県	防府市	C	議員が利用できるPCの設置
徳島県	鳴門市	B	議員が利用できるPCの設置
徳島県	美馬市	A	議員が利用できるPCの設置
徳島県	阿波市	A	議員が利用できるPCの設置
香川県	高松市	F	新刊コーナーを設置している。
香川県	坂出市	B	・市立図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
愛媛県	松山市	G	議会図書室だよりの発行、レファレンスサービスの導入
愛媛県	八幡浜市	A	議員が利用できるPCの設置
高知県	四万十市	A	議員が利用できるPCの設置書籍の定期購読
福岡県	北九州市	H	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入、議会図書室だよりの発行(毎月)、新着図書案内の発行(年4回)、書架に新着図書棚を設置、図書購入リクエスト用紙を設置

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
福岡県	福岡市	H	改選時に図書室の概要を記載した『図書室要覧』を全議員に配付するとともに、新着図書・雑誌案内、おすすめ本の紹介、レファレンスサービスの紹介、購入希望図書のリクエスト等について記載した「議会図書室だより」を、毎月、各会派に配布している。また、新着図書等一覧について議員向けホームページである「市議会☆情報BOX」に毎月掲載している。平成25年12月からは、蔵書情報を福岡市議会ホームページ上から容易に検索できる蔵書検索システムの運用を開始し、さらに平成27年2月から、図書資料の貸出期間と貸出冊数を拡大したほか、総合図書館が所蔵する図書を議会図書室で貸出しできる仕組みを設けている。
福岡県	久留米市	E	新刊案内の発行、図書台帳をタブレット端末に保管
福岡県	大牟田市	C	H29年度に議会図書室内の不要な書籍などの整理・整頓を行った。
福岡県	飯塚市	C	議員が利用できるPC等機器の設置、外部データベース(議員NAVI等)の導入
福岡県	行橋市	B	議員が利用できるパソコンを設置している。
福岡県	豊前市	A	議員が利用できるPCの設置
福岡県	筑紫野市	C	・議員が利用できるPC及びプリンターの設置・議会図書室充実化PT会議の開催
福岡県	春日市	C	・市民図書館との連携・議員が利用できるPCの設置
福岡県	系島市	C	市立図書館と連携し定例会開催月に図書を設置している
福岡県	古賀市	B	議員が利用できるPCの設置
福岡県	うきは市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	鹿島市	A	議員が利用できるPCの設置
佐賀県	伊万里市	B	市民図書館の蔵書(一部)を期間配架している。(図書館司書選書)
長崎県	長崎市	F	市議会が発行する「調査資料報」及び議会事務局掲示板での新刊の紹介
長崎県	島原市	A	議員が利用できるPCの設置
長崎県	平戸市	A	市立図書館との連携、議員が利用できるPCの設置
熊本県	熊本市	H	・市立図書館との連携(市立図書館の予約図書の受取と返却の窓口)・会派控室への貸出図書の配達サービス・図書購入リクエスト受付(事前に会派控室に「図書購入希望申込書」を配付)・図書室だより(偶数月)・新着図書一覧(随時)の案内を会派控室に配布・図書室内に新規購入図書を紹介するコーナー等を設置
熊本県	八代市	C	熊本地震の影響により、現在、図書室は設置していない。
熊本県	山鹿市	B	議員が利用できるPCの設置
熊本県	菊池市	A	議員が利用できるPCの設置
熊本県	合志市	B	議員が利用できるPCの設置。
大分県	大分市	F	月に1回、新たに購入した図書をお知らせする「新刊ニュース」を発行している。
大分県	日田市	B	議員が利用できるPCの設置
大分県	豊後高田市	A	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	延岡市	C	議員が利用できるPCの設置
宮崎県	小林市	A	議員が利用できるPC(インターネット用)の設置
宮崎県	日向市	B	議員が利用できるパソコンの設置
鹿児島県	鹿児島市	G	議会図書室だよりの発行(毎月1回)図書室内に購入図書を紹介するコーナーや、他都市の議会の取組等を掲載する掲示板を設置
鹿児島県	薩摩川内市	B	議員から要望のあった図書の購入、新刊購入した際の周知など
鹿児島県	奄美市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	枕崎市	A	議員が利用できるパソコンを設置している。
鹿児島県	いちき串木野市	A	議員が利用できるPCの設置
鹿児島県	霧島市	C	議員が利用できるPCの設置、外部データベースの導入
鹿児島県	始良市	B	議員が利用できるPCの設置
沖縄県	那覇市	E	議員が利用できるPC(インターネット可)の設置議会図書室所蔵雑誌及び新書の案内
沖縄県	石垣市	A	・議員が利用できるパソコンを設置
沖縄県	豊見城市	B	議員が利用できるPCの設置

【26-14】議員のなり手不足対策に関する議会の取組

(平成30年12月31日現在、40市)

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
北海道	石狩市	B	条例改正を行い次の一般選挙から議員報酬を上げることとした。
岩手県	北上市	B	特別委員会を設置し、議員報酬について検討した。
岩手県	遠野市	A	議会改革の推進を図り、改革の取り組みが円滑になされるよう努めるため、議会改革推進委員会を特別委員会から常設の委員会として設置した。
宮城県	東松島市	A	議員報酬等の検討
福島県	会津若松市	C	なり手不足対策のための取組ではないが、議会制度に関する課題について討議を行う組織として、政策討論会議会制度検討委員会を設置しており、その委員として公募による市民2名が参加しており、前回の市議会選挙において、市民委員経験者2名が立候補した。(うち1名が当選) また、広報広聴機能の充実のため、市民がより身近なものとして議会への関心を高めることを目的の一つとして、平成30年度より広報議会モニター制度を開始したところである。
新潟県	上越市	C	市議を目指しやすい環境整備検討会を立ち上げ、平成30年3月に答申を行った。また、その答申に基づき、議員定数及び報酬等検討委員会を立ち上げ、適正な定数、報酬、政務活動費等について検討を行っている。女性のなり手不足に関しては、平成31年度に女性フォーラムの開催を予定している。
富山県	射水市	B	議会改革特別委員会のなかで、今後協議していく予定
石川県	加賀市	B	議会改革検討会を立ち上げ、議員報酬の引き上げに関する意見等の答申を行った。
長野県	伊那市	B	全議員による魅力ある議会づくり検討会を立ち上げた
長野県	中野市	A	議会機能のより一層の活性化を図ることを目的に設置した議会改革検討委員会において、議員のなり手不足への対応も考慮しつつ論議を行い、課題解消に向けた対応策の検討を行っている。
長野県	佐久市	B	定数・報酬に関する検討会を立ち上げ協議した。
神奈川県	秦野市	C	・平成30年第2回定例会において、議員報酬改定に係る条例改正を行った(増額)。
神奈川県	南足柄市	A	7人の議員にオブザーバーとして議長を加えた8人で「議会定数、議員報酬等に関する検討部会」を立ち上げ、検討した。検討結果は全員協議会で報告し、HPで公開している。
茨城県	取手市	C	・平成29年12月から平成30年6月まで「女性議員による議会改革特別委員会」を全女性議員の超党派により設置。会議規則の欠席事由は「事故と出産」だけであったものを「疾病、看護、介護、出産、出産立会い、育児、忌引き、災害その他やむを得ない理由」と明示した。また、連続して2定例会以上欠席した議員は議員報酬を減額する条例の規定中、妊娠・出産や、それらを起因とした疾病で議会を長期間欠席しても減額の対象から除外する改正をし、安心して妊娠・出産に臨めるものに条例を改正した。さらに、「誰もが政治参画しやすい社会をめざし実効性ある法整備を求める意見書」「働く女性が安心して子供を産み育てられる環境整備を求める意見書」「誰もがいつでも安心して利用できる介護制度の改善・拡充を求める意見書」の3件を可決し、議員を含めた働く女性が、安心して子どもを産み育てられる社会の実現や、安心して利用できる介護制度の確立を国に求めた。・市内中学校とのコラボ企画「議会を知り・未来を語る」を開催。各クラスに市議と議会事務局職員が出前授業。社会科公民の地方自治枠や総合的学習の時間を活用。さらに、議場を使い中学生議員として模擬議会を体験してもらった。議員と直接話しをしたり、模擬議会を体験してもらうことにより、若者世代から政治への無関心を少しでも見直せる助けとした。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
栃木県	宇都宮市	G	・若者から継続した政治参加意識を啓発するため、中高生が市政に提案を行うジュニア未来議会を開催している・議員又はその配偶者の出産のための会議の欠席に関する規定の追加を行った
栃木県	佐野市	C	議員報酬額の引上げ等について市長に要望書を提出した。
群馬県	桐生市	C	議員のなり手不足の解消には、若いうちから、自分が暮らしているまちの議会や自分のまちのまちづくりに関心を持つことが必要であると考えている。桐生市に住み、桐生のまちづくりを志し、議員となる若者が出てきてほしいと願うからである。桐生市議会では、議員全員が参加し、企画・運営して、高校生や大学生、市内企業の新入社員などの若者と「まちづくり討論会」を実施している。小学生向けには、子ども議会や議場見学の受入れを行い、中学生向けには、職場体験メニューを用意しているほか、大学生のインターンシップも毎年行っており、議会が身近なものとなってほしいと願っている。平成30年度は、試行的に議会モニター制度を導入し、「15歳以上」の市内在住、在学、在勤の若者、子育て世代、障害のある方など様々な世代・グループからの意見を聴取し、市議会への市民参加の入口となる機会を設け、平成31年度からは恒常的に実施することとなった。また、桐生市議会では、平成27年から会議規則を改め、議員の会議の欠席理由について、「疾病、出産、育児、看護その他のやむを得ない事由」とし、多様な人材が議員になりやすい環境づくりの一助としている。
千葉県	柏市	F	議長の諮問機関として、女性議員9名を構成員とした検討会を立ち上げ、議員活動と出産、育児、介護等の両立のための環境整備を目指し調査・研究及び協議を進めている。
静岡県	御殿場市	B	・議会傍聴託児サービスを2019年6月定例会から本格実施の予定。現在は傍聴者を想定したものであるが、今後、育児中の議員が現れた際は、議員にも範囲を拡大したい。・2019年度、御殿場市議会「若者プロジェクト」を立ち上げる予定。明治大学ゼミ生と市内高校生によるインターシップ事業、子育て世代については子育てサークルから希望者を募り、傍聴や議員とのフリートーク等を通して、議会モニター制度につなげていく予定。
静岡県	牧之原市	A	議員報酬等の見直しを行っている。
愛知県	犬山市	B	○女性議会○市民フリースピーチ制度(市民が議場で5分間発言する)このような市民参加の取り組みを通して議員、議会に興味を持ってもらい、議員のなり手につなげる。
三重県	四日市市	E	若者の政治参加を促すとともに、若者の声を市政に反映させることを目的として、高校生が、自らの将来に対する課題や希望を語り合い、それらを意見書としてとりまとめ、市に要望を行う高校生議会の開催を予定している。
岐阜県	山県市	A	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書を国に対して提出している。
大阪府	泉大津市	B	中学校で実施している職業講話で議員が講師となり、議会の説明や議員活動の魅力を伝えている。
京都府	京都市	H	小学4～6年生とその保護者を対象とした親子議場見学会や、教育委員会事務局と連携して小学4～6年生と中学生の学年・クラスを対象とした子ども議場見学会を実施しているほか、市内全小中学校に対し、市会についてわかりやすく説明したリーフレット・DVDを配布している。市会を身近に感じ、市会や市政に興味を持っていただくため、京都の未来を担う子どもたちを中心に、議場見学の取組を推進しており、見学を通じて議員、議会の役割を知ることで、議員という職業への興味、関心の向上に繋がると考えている。
京都府	京田辺市	B	議会運営委員会で検討している
京都府	京丹後市	B	議会改革特別委員会を設置し、調査・検討を進めている。

都道府県	市区名	人口段階	取組状況
滋賀県	大津市	E	大学とのパートナーシップ協定締結により、インターンシップ生を議員が所属する各会派で受け入れている。会派での受け入れにより、議員活動への参加が可能となり、より意義のある体験をしてもらい、議会や議員を身近に感じてもらえる。
兵庫県	姫路市	G	・姫路市高校生議会を本会議場で開催(高校生議員43人(うち8人が質問))・議会活動に対する住民理解の促進等を図るため、市議会の仕組み等についてまとめた議会報(保存版)を作成し全戸へ配布
兵庫県	西脇市	A	高校生版議会報告会の開催
鳥取県	境港市	A	平成30年1月任期満了に伴う市議選が初めての無投票となったことから、議会改革推進特別委員会で協議を行い、平成31年2月に市民アンケート(市内店舗での街頭アンケート・住基台帳から無作為抽出した市民2,000人を対象とした郵送アンケート)を実施。アンケート結果も参考に、今後の市議会のあり方を検討することとしている。
島根県	大田市	A	平成30年9月議会で、議員のなり手不足対策を含め、今後の議会のあり方、時代に即した議会のあり方について調査検討するため、「大田市議会改革・魅力化調査検討特別委員会」を設置した。
島根県	雲南市	A	雲南市議会議員定数等検討会議において、次期改選時の議員定数、議員報酬等のあり方、議会機能の充実強化に関すること等について検討を行った。(検討期間:平成29年12月22日～平成30年12月31日)
岡山県	笠岡市	A	平成29年にも意見書を国へ提出したが、平成30年にも報酬・定数の条例改正に合わせて再度、地方議会制度改革のための地方議員の環境整備を求める意見書の提出を行った。
広島県	府中市	A	議会改革特別委員会を設置し検討している。
愛媛県	西予市	A	「西予市議会議員定数及び報酬等検討特別委員会」では、報酬上乘せや費用弁償の導入について協議を行っているほか、市民との意見交換会などを通して議会活動の現状を訴えるといった啓発活動に取り組んでいる。
福岡県	うきは市	A	昨年6月に議会改革特別委員会を設置し、若者や女性議員の確保を協議テーマとしている。
熊本県	玉名市	B	議会改革推進特別委員会で協議
大分県	中津市	B	会派会長会から、「選挙公営制度の拡充について」の要望書を提出。
宮崎県	都城市	C	女性議員を増やす対策として会議規則の欠席事由に「出産」を明記している。